

株主・投資家の皆さまへ

第25期

事業報告書

平成15年 3月期



(株)プロトコーポレーション
(証券コード:4298)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第25期事業報告書(平成14年4月1日～平成15年3月31日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

まずは、平成15年4月1日をもちまして、現代表取締役会長の横山博一から、経営の舵取りを任せて頂く事となりましたので、あらためてご報告申し上げます。今後におきましては、経営の透明性に留意すると共に、常に「創造と挑戦」をテーマとし、ステークホルダーの方々に満足して頂けるような経営をしてまいりる所存でございますので、これまでと同様変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、我が国の経済状況につきましては、アジア向けの輸出が堅調に推移するものの、デフレ進行に伴う企業収益の悪化や、株式市況の低迷、更には、雇用不安等の影響による個人消費の低迷など、依然として景気回復へのはつきりとした道筋が見えない状況にあります。このような経営環境の下、当社は、ブランドの確立を重要な経営戦略と位置付け、自動車関連情報ならびに生活関連情報の拡充を図ってまいりました。具体的には、既存商品の競争力強化を図ると共に、圧倒的な情報量のデータベースを活用した二次商品の開発・提供にも積極的に取り組み、新たな顧客層の開拓に努めてまいりました。更に、生活関連情報においては、自動車関連情報に次ぐ新たな事業の柱として、資格・スキル・趣味といった生涯学習に関するレッスン情報の拡充を図るなど、新ブランド『Vee』の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、生活関連情報において、『Vee』ブランドの早期確立を図ると共に、自動車関連情報の更なるコンテンツ拡充とデータベースを活用した二次商品開発を積極的に推し進めてまいります。また、企業価値の最大化に努めると共に、業績の向上に全力を注ぐ所存でございますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



平成15年6月

代表取締役社長 入川 達三

社長交替について

当社は、平成15年4月1日をもちまして、創業者であり、当社設立以来代表取締役社長を務めてまいりました横山博一が代表取締役役会長に就任し、専務取締役入川達三が代表取締役社長に就任する役員人事を実施いたしました。今後につきましては、横山博一が代表取締役役会長(CEO)として、企業グループの方針・戦略の決定、入川達三は代表取締役社長(COO)として、当社業務の統括を担当し、各々の役割を明確にして、企業グループ経営に対応してまいります。

異動理由について

当社は、創業25周年という一つの大きな節目を迎える中、これまでの自動車関連情報を中心とした事業活動から、生活関連情報の拡充を図るなど、将来の事業規模拡大に向けた大きな変革期を迎えております。

このような経営環境の下、当社の更なる成長を期すため、経営トップの世代交代を実現し、過去の前例にとらわれない新しい発想のもと、組織の活性化ならびに経営判断の迅速化を図ることにより、新たな時代に対応する経営体制の構築を目指してまいります。

新社長である入川達三は、平成4年6月の当社入社以来、クルマ情報誌『GOO』の全国展開の責任者として新規顧客の開拓に従事してまいりました。更に、当社がジャスダック市場に上場してからは、経営企画部門・管理部門の担当役員として、IR活動をはじめ社内管理体制の整備を推し進めるなど、経験・実績ともに豊富であると共に、当社の理念を受継ぐ人物でもあります。

入川新社長プロフィール

出身地 / 北海道網走市

生年月日 / 昭和33年 9月27日

略 歴 / 平成 4年 6月 当社入社

平成 7年 3月 当社東京支社(現東京本社)支社長

平成 7年 3月 当社取締役就任

平成11年 4月 当社常務取締役就任

平成12年 3月 株式会社エムベック 代表取締役社長就任

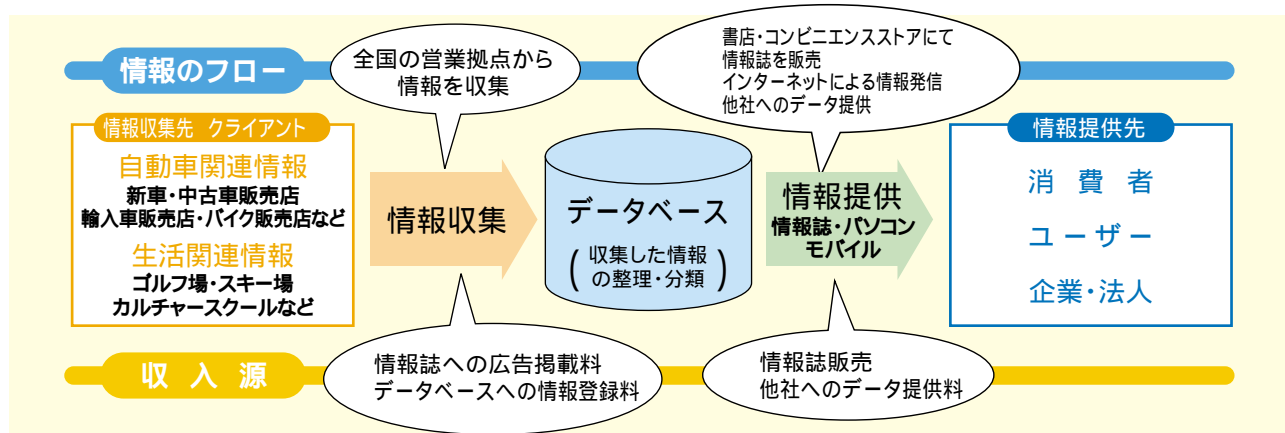
平成13年 3月 当社専務取締役就任

平成15年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)

株式会社エムベックは、当社と三井物産株式会社との合併で設立した、自動車販売のEC仲介事業を行う会社です。

What's PROTO?

当社は、クライアントから収集した自動車関連情報ならびに生活関連情報を整理・分類・加工し、消費者・ユーザーならびに企業・法人向けに情報提供しています。



情報のフロー

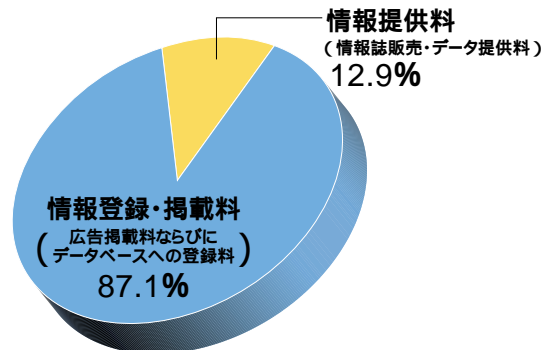
情報収集…… 全国45箇所(平成15年5月現在)に展開する営業拠点網を活用して、新車・中古車販売店、カルチャースクール等、様々なクライアントから情報を収集しています。

情報提供…… 書店・コンビニエンスストアを通じて情報誌を販売するほか、パソコン・モバイルを活用して情報を提供しています。

収入源

主な収入源は、クライアントからの広告出稿データを情報誌に掲載または当社のデータベースに登録する際の「情報登録・掲載料」と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の「情報提供料」です。このうち大半を「情報登録・掲載料」が占めており、自動車関連情報においては、売上高の87.1%を占めています。

平成15年3月期
自動車関連情報 連結売上高構成比



当連結会計年度の営業概況

売上高について

自動車関連情報においては、輸入車情報誌『GooWORLD北海道・東北版』の創刊をはじめ、前期中に創刊しました輸入車情報誌『GooWORLD関東版』、バイク情報誌『GooBike関東版』、クルマパーツ情報誌『GooParts』など、計7媒体の売上高が通期寄与した事などにより、**179億7千1百万円(前期比11.5%増)**となりました。

生活関連情報においては、20代から30代の女性を対象とした『Vee』ブランドの第一弾として、資格・スキル・趣味といった生涯学習に関するレッスン情報誌『Vee School』を首都圏・東海・関西の主要3エリアで創刊した事などにより、**9億7千9百万円(前期比304.4%増)**となりました。この結果、不動産・その他事業を併せた当社グループの売上高は、**192億1千7百万円(前期比16.4%増)**と、前期と比較して27億2百万円の増収となりました。

利益について

経常利益については、自動車関連情報において前期中に創刊しました媒体の収益が大きく寄与するものの、生活関連情報における『Vee』ブランドの認知度向上を目的とした広告宣伝コストの発生などにより、販売費及び一般管理費が増加した結果、**12億2千8百万円(前期比29.5%減)**となりました。また、当期純利益についても、**6億6千1百万円(前期比23.6%減)**と、前期と比較して2億4百万円の減益となりました。

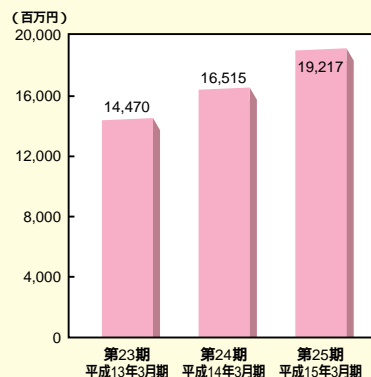
セグメント別売上高推移

(単位：百万円)

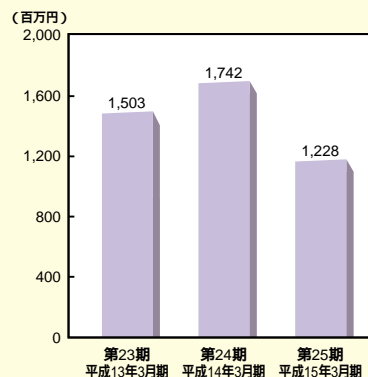
	平成14年 3月期	平成15年3月期	
			前期比
自動車関連情報	16,122	17,971	111.5%
生活関連情報	242	979	404.4%
不動産・その他	150	267	177.0%
合計	16,515	19,217	116.4%

財務ハイライト

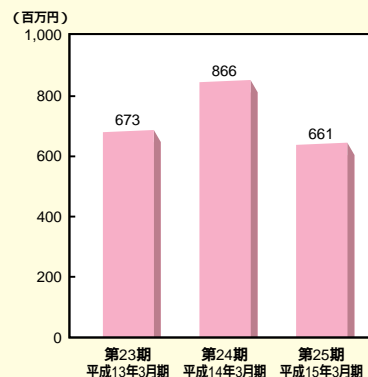
売上高



経常利益



当期純利益



自動車関連情報について

自動車関連情報は、個人向けと法人向けに情報サービスの提供を行っています。

1 個人向けの情報提供について

クルマ情報誌『GOO』は、読者・ユーザーならびにクライアントから圧倒的に支持される媒体の確立を図るため、地域・業界NO.1を目指して、全国10エリアで事業活動を展開しています。また、クルマ情報サイト『Goo-net』でも新車、中古車、保険等の情報を提供しており、リアルタイム性や検索性を追求してきた結果、月間8,000万ページビュー（平成15年3月現在）を記録するまでになり、自動車関連サイトとして、圧倒的な支持を獲得しています。

輸入車情報誌『GooWORLD』は、平成14年7月に『GooWORLD 北海道・東北版』を創刊し、全国主要5エリアをカバーする事となりました。また、クルマパーツ情報誌『GooParts』は、平成15年1月より北海道・東北にも営業エリアを拡大し、更なる業容拡大を図っています。

2 法人向けの情報提供について

法人向けの情報提供サービスとしては、主に『中古車落札価格情報』の提供をはじめ、中古車落札価格を分析して開発された『中古車基準価格データ』の提供があげられます。『中古車落札価格情報』とは、全国のオートオークション会場で、中古車がいくらで売買されているのかといった価格情報であり、「週刊オークション情報」をはじめ、中古車データ検索システム「データライン」を通じて、全国の中古車販売店に提供されています。また、大手自動車メーカー・ディーラー向けに『中古車基準価格データ』をカスタマイズした情報の提供を行うなど、豊富な情報量を誇るデータベースから生み出される高付加価値商品の開発にも積極的に取り組んでいます。

更に、個人リース時代の到来に先駆け、新車の将来価値の予測を可能にした『残価予測システム』や相場実勢にそった価格で自動車の査定価格を自動算出する『自動車査定システム』など、新たな顧客層に向けた商品開発にも取り組んでいます。



▲クルマ情報サイト『Goo-net』
(<http://goo-net.com/>)



▲クルマ情報誌『GOO』

北海道から九州の
全国のエリアで発刊



▲輸入車情報誌
『Goo WORLD』

▲バイク情報誌
『GooBike』

▲クルマパーツ情報誌
『GooParts』



▲中古車データ検索システム
『データライン』



▲『週刊オークション情報』



▲中古車基準価格ガイド『ブルーブック』

生活関連情報について

1 レッスン情報誌「Vee School」を全国3エリアで創刊

資格・スキル・趣味といった生涯学習に関するレッスン情報誌「Vee School 東海版」を平成14年8月に創刊し、更に、平成15年1月には「Vee School首都圏版」、「Vee School関西版」を創刊しました。スクールのカテゴリー・沿線別の情報に加え、エリア別の特集などを掲載し、書店・コンビニエンスストアで発売中です。また、情報誌のみならず、インターネットサイト「VeeSchool.com」でも情報サービスの提供を行っています。



首都圏版

東海版

関西版

▲レッスン情報誌「Vee School」



▲レッスン情報サイト「VeeSchool.com」
(<http://www.veeschool.com/>)

2 スクール情報ステーション「CLUB Vee」を開設

クライアントの広告効果の最大化を図るため、平成14年11月、名古屋駅地下街に「CLUB Vee」を開設しました。この「CLUB Vee」では、「Vee School」に掲載される各レッスンの最新情報や、各スクールのパンフレット等を無料で、簡単に手に入れる事ができ、ユーザーにとって最適な講座を見つける事ができるようになっています。今後、首都圏ならびに関西エリアへの展開も予定しており、情報誌と併せて、より多くの消費者の方にレッスン情報に触れて頂く機会を提供してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
資産の部	流動資産	7,756,863	6,716,487
	固定資産	5,453,050	7,668,782
	資産合計	13,209,913	14,385,270
負債の部	流動負債	5,362,260	5,355,128
	固定負債	681,562	1,428,614
	負債合計	6,043,822	6,783,743
少数株主持分		51,095	72,446
資本の部	資本金	1,824,620	1,824,620
	資本剰余金	2,011,536	2,011,536
	利益剰余金	3,281,783	3,711,389
	その他有価証券評価差額金	-989	-13,961
	自己株式	-1,955	-4,503
	資本合計	7,114,995	7,529,080
負債・少数株主持分及び資本合計		13,209,913	14,385,270

流動資産の減少要因

主に、子会社の買収、営業拠点の新設に伴う、現金預金の減少によるものです。

固定資産の増加要因

主に、当社における営業拠点の新設によるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	16,515,881	19,217,991
売上原価	8,138,669	9,863,055
売上総利益	8,377,212	9,354,936
販売費及び一般管理費	6,599,076	8,172,073
営業利益	1,778,136	1,182,863
営業外収益	42,622	58,939
営業外費用	78,479	13,313
経常利益	1,742,279	1,228,488
特別利益	2,000	-
特別損失	60,850	26,848
税金等調整前当期純利益	1,683,430	1,201,640
法人税、住民税及び事業税	837,018	504,871
法人税等調整額	-34,616	12,943
少数株主利益	14,848	22,047
当期純利益	866,179	661,778

売上高の増加要因

新規媒体の創刊および前期中に創刊した媒体の売上が通期で寄与した事によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,247	-260,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	-170,459	-1,066,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,285	-351,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	-
現金及び現金同等物の増加額	1,701,283	-1,678,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,683	4,842,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,842,966	3,163,969

投資活動によるキャッシュ・フローの減少要因

主に、子会社の買収、営業拠点の新設によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少要因

主に、当社における配当金の増加と、子会社における長期借入金の返済によるものです。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目		前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
資産の部	流動資産	6,482,261	4,567,955
	固定資産	5,360,071	6,530,268
	資産合計	11,842,333	11,098,224
負債の部	流動負債	4,495,969	3,452,644
	固定負債	267,853	216,665
	負債合計	4,763,822	3,669,310
資本の部	資本金	1,824,620	1,824,620
	資本剰余金	2,011,536	2,011,536
	利益剰余金	3,245,298	3,606,919
	その他有価証券評価差額金	-989	-9,657
	自己株式	-1,955	-4,503
	資本合計	7,078,510	7,428,914
負債資本合計		11,842,333	11,098,224

流動資産の減少要因

主に、子会社の買収、営業拠点の新設に伴う現金預金の減少によるものです。

流動負債の減少要因

主に、支払条件の変更に伴う支払手形の減少によるものです。

単体損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	16,353,594	18,400,139
売上原価	8,318,178	9,767,256
売上総利益	8,035,415	8,632,883
販売費及び一般管理費	6,452,351	7,636,502
営業利益	1,583,064	996,380
営業外収益	137,905	119,221
営業外費用	20,951	3,267
経常利益	1,700,018	1,112,335
特別利益	2,000	-
特別損失	59,401	16,911
税引前当期純利益	1,642,617	1,095,424
法人税、住民税及び事業税	830,000	490,073
法人税等調整額	-20,824	12,558
当期純利益	833,441	592,793

売上高の増加要因

新規媒体の創刊および前期中に創刊した媒体の売上が通期で寄与した事によるものです。

利益処分

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
・当期未処分利益		622,764
・利益処分額		
1. 配当金	87,199	
2. 役員賞与	17,782	
3. 別途積立金	400,000	504,981
・次期繰越利益		117,782

当期の配当状況

(単位：円)

科目	1株当たり配当金		
	年間	中間	期末
配当金	20.00	10.00	10.00
(普通配当)	(10.00)	(5.00)	(5.00)
(ジャスダック上場1周年記念配当)	(10.00)	(5.00)	(5.00)

株主アンケートの結果報告

「株主アンケート」にご協力いただきまして、ありがとうございました。

平成14年11月発行の「第25期中間事業報告書」において実施させていただきましたアンケートにつきまして、多くの株主さまからご意見を頂戴いたしました。この場をお借りしてお礼申し上げます。皆様から頂いた様々なご意見につきましては、今後の経営ならびに事業報告書の編集において参考とさせていただきますと存じます。



株式配当金に関する税制改正のお知らせ

平成15年度税制改正により、平成15年4月1日から上場株式等の配当に係る源泉徴収税率が下記のとおりとなりましたので、その概要をご案内申し上げます。

1. 配当金の源泉徴収税率

平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日以降
源泉徴収税率 所得税10%	源泉徴収税率 10% 〔内訳 所得税 7% 住民税 3%〕	源泉徴収税率 20% 〔内訳 所得税 15% 住民税 5%〕

発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様は、上記の特例は適用されませんので、従来どおり20%です。

2. 少額配当申告不要制度の適用上限額の撤廃(平成15年4月1日から)

- 上場株式の配当について、少額配当申告不要制度の1回の支払金額に係る適用上限額(1銘柄につき、年10万円以下)が撤廃され1銘柄当たりの年間配当額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。
- 確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。
- 発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様は、上記の特例は適用されませんので、従来どおり確定申告の義務があります。

3. 源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止

「株式等に係る配当所得の35%源泉分離課税の特例」は、平成15年3月31日をもって廃止されました。従いまして、配当金につき源泉分離課税の選択申告書をご提出の方も、今後は35%の税率は適用されませんので、ご了承ください。

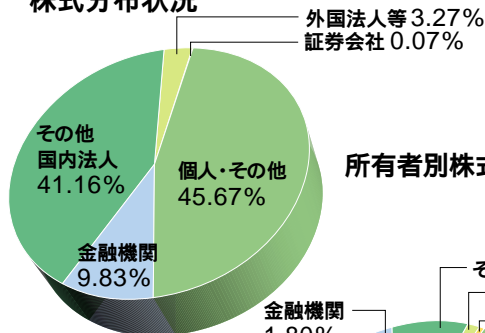
詳細につきましては、お近くの税務署にご確認ください。

株式の状況 (平成15年3月31日)

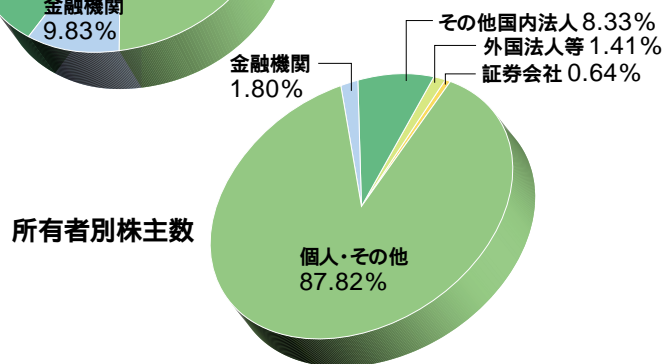
1. 会社が発行する株式の総数…………… 30,900,000株
2. 発行済株式総数…………… 8,725,000株
3. 株主数…………… 780名
4. 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株) 夢 現	2,662,600	30.51%
横山 博一	1,052,000	12.05%
横山 順弘	724,000	8.29%
(株)UFJ銀行	352,500	4.04%
加藤 清	213,000	2.44%
社員持株会	157,135	1.80%
齊藤 実	137,000	1.57%
高橋 孝夫	134,400	1.54%
益田 武美	131,000	1.50%
バンクオブパミュダゴンジーリミテッド アトランティスジャパン グロースファンド	120,000	1.37%

株式分布状況



所有者別株式数



株主MEMO

- ・決算期 毎年3月31日
- ・定時株主総会 毎年6月
- ・利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- ・中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- ・1単元の株式数 1,000株
- ・上場市場 ジャスダック市場
- ・名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
- ・同事務取扱所 (お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03)5683-5111(代)
- ・同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- ・公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、前期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html>) に掲載しております。

株主優待制度について
毎年9月30日および3月31日現在の株主および
実質株主の皆様に対し、全国デパート共通商
品券を年2回、以下の基準により進呈します。

商品券進呈基準

所有株式数	商品券金額
1,000株以上	2,000円分
3,000株以上	3,000円分
5,000株以上	5,000円分
10,000株以上	10,000円分

会社概要と役員構成

会社概要(平成15年3月31日現在)

商号 株式会社 プロトコーポレーション
本社 〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号
TEL(052)934-2000(代)
東京本社 〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号
TEL(03)3812-4500(代)
設立年月 1979年6月1日
資本金 1,824,620千円
従業員数 526名
連結子会社 株式会社 プロトクリエイティブ
株式会社 プロトール
株式会社 エムベック
株式会社 リペアテック出版

役員構成(平成15年6月27日現在)

代表取締役会長 横山 博一
代表取締役副会長 横山 順弘
代表取締役社長 入川 達三
取締役副社長 齊藤 実
常務取締役 横山 宗久
常務取締役 水川 直哉
取締役 倉元 進
取締役 神谷 健司
取締役 飯村 富士雄
取締役 山口 修司
常勤監査役 水野 健一
監査役 新美 司
監査役 塩見 渉

最新のIR情報は
当社HPをご覧ください。



<http://www.proto-g.co.jp/>